

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東

コード番号 6809 URL http://www.toa.co.jp/

代表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL)(078)303-5620

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8, 788	8. 0	40	_	146	_	△38	_
30年3月期第1四半期	8, 135	△0.1	△246	_	△217	_	△290	_

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 △249百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △477百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
31年3月期第1四半期	Δ1. 13	_
30年3月期第1四半期	△8. 58	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	56, 184	45, 019	76. 2
30年3月期	57, 824	45, 786	75. 2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,820 百万円 30年3月期 43,502 百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
30年3月期	_	10.00	_	13. 00	23. 00			
31年3月期	_							
31年3月期(予想)		10.00	_	10.00	20.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当3円

31年3月期配当金(予想)につきましては、平成30年5月2日に「平成30年3月期決算短信」にて公表したとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
# 0 m 1/ # (F = 1)	百万円	%	百万円		百万円		百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21, 000	8. 9	/50	△12. 2	800	△13.1	350	△18.0	10.	. 34
通期	47, 000	6. 4	3, 400	△3. 2	3, 500	△1.7	2, 150	0.5	63.	. 49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	34, 536, 635株	30年3月期	34, 536, 635株
31年3月期1Q	674, 320株	30年3月期	674, 280株
31年3月期1Q	33, 862, 341株	30年3月期1Q	33, 862, 554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1)	四半期連結貸借対照表	1
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
	四半期連結損益計算書	3
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
	(継続企業の前提に関する注記)	3
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	3
	(追加情報)	3
	(セグメント情報等))

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内では企業収益や雇用環境の改善などを 背景に景気は緩やかな回復基調が継続し、海外では米国や欧州経済も同様に回復が持続しておりますが、米国発の 貿易摩擦の影響が懸念される等、依然として世界経済全体での先行きは不透明な情勢が続いています。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」を実現するため、当期より新たに「中期経営基本計画」を開始いたしました。「お客さまとのつながり」をより一層強め、常に最適なソリューションの創造・提供が可能なビジネスを進めてまいります。また各地域でのマーケティング機能を強化させ、それぞれの市場ニーズに応えた商品開発の加速と販路の拡充を継続して行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は8,788百万円(前年同四半期比+652百万円、8.0%増)となりました。利益については、販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は40百万円(前年同四半期比+286百万円)、経常利益は146百万円(前年同四半期比+364百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△38百万円(前年同四半期比+252百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は4,898百万円(前年同四半期比+409百万円、9.1%増)、セグメント利益(営業利益)は541百万円 (前年同四半期比+133百万円、32.7%増)となりました。

商業施設向けや交通インフラ市場での販売が伸長したことに加え、前期に発売した新商品の納入が進み、映像機器等の販売が増加しました。売上高の増加に伴い、セグメント利益は増加しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は1,540百万円(前年同四半期比+132百万円、9.4%増)、セグメント利益(営業利益)は208百万円 (前年同四半期比+94百万円、82.7%増)となりました。

インドネシアやマレーシアでの販売が堅調に推移し、また、ベトナムでは教育市場など官公庁向けの売上高が増加したことにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は1,217百万円(前年同四半期比+122百万円、11.2%増)、セグメント利益(営業利益)は107百万円 (前年同四半期比+33百万円、46.4%増)となりました。

欧州での販売が堅調に推移したことに加え、為替円安による売上高の増加もあり、売上高、セグメント利益は 増加しました。

(アメリカ)

売上高は778百万円(前年同四半期比△126百万円、14.0%減)、セグメント利益(営業利益)は11百万円(前年同四半期比△6百万円、34.1%減)となりました。

アメリカでの鉄道車両向けの販売が伸び悩み、売上高は減少しました。売上高の減少や販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は減少しました。

(中国・東アジア)

売上高は353百万円(前年同四半期比+115百万円、48.5%増)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前年同四半期比△38百万円、70.2%減)となりました。

中国において空港向けなどの大型物件や新規流通開拓などにより売上高が増加しましたが、営業費用の増加により、セグメント利益は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は56,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,640百万円の減少となりました。資産の部における減少の要因は、売上債権の減少などによります。負債及び純資産の部における減少の要因は、仕入債務の減少、配当金支払による利益剰余金の減少などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、「平成30年3月期決算短信」で公表しております当初予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16, 958	16, 230
受取手形及び売掛金	10, 759	7, 802
有価証券	3, 500	3, 500
商品及び製品	5, 607	6, 358
仕掛品	818	969
原材料及び貯蔵品	2, 658	2, 767
その他	666	1, 170
貸倒引当金	△93	△68
流動資産合計	40, 875	38, 730
固定資産		
有形固定資産	6, 519	6, 427
無形固定資産		
のれん	306	568
その他	1, 329	1, 281
無形固定資産合計	1,635	1, 849
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 577	7, 955
投資その他の資産	1, 219	1, 223
貸倒引当金	$\triangle 3$	△3
投資その他の資産合計	8, 794	9, 176
固定資産合計	16, 949	17, 453
資産合計	57, 824	56, 184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 906	3, 224
短期借入金	852	808
未払法人税等	468	179
引当金	197	164
その他	2, 238	2, 160
流動負債合計	7, 663	6, 537
固定負債		
退職給付に係る負債	2, 704	2, 720
その他	1,669	1, 906
固定負債合計	4, 374	4, 626
負債合計	12, 037	11, 164

(単位:百万円)

		(平匹・日刀11)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 279	5, 279
資本剰余金	6, 866	6, 866
利益剰余金	27, 324	26, 846
自己株式	△393	△393
株主資本合計	39, 077	38, 598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 668	4, 934
為替換算調整勘定	△253	△716
退職給付に係る調整累計額	11	4
その他の包括利益累計額合計	4, 425	4, 221
非支配株主持分	2, 283	2, 199
純資産合計	45, 786	45, 019
負債純資産合計	57, 824	56, 184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日
+-	至 平成29年6月30日)	至 平成30年6月30日)
売上高	8, 135	8, 788
売上原価	4, 574	4, 863
売上総利益	3, 561	3, 924
販売費及び一般管理費	3, 807	3, 884
営業利益又は営業損失(△)	△246	40
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	37	44
為替差益	_	22
その他	17	42
営業外収益合計	61	117
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	23	_
その他	1	2
営業外費用合計	32	10
経常利益又は経常損失 (△)	△217	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△217	146
法人税等	38	83
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△256	63
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	101
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△290	△38

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日
	至 平成29年6月30日)	至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	265
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	_
為替換算調整勘定	△242	△573
退職給付に係る調整額	△19	$\triangle 4$
その他の包括利益合計	△220	△312
四半期包括利益	△477	△249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△486	△242
非支配株主に係る四半期包括利益	9	$\triangle 6$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						细胞物	四半期連
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計	調整額 (注)1	結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	4, 488	1, 408	1,094	905	238	8, 135	_	8, 135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 464	866	0	14	1, 032	3, 378	△3, 378	_
∄ †	5, 953	2, 274	1, 095	919	1, 271	11, 513	△3, 378	8, 135
セグメント利益	408	114	73	18	55	669	△915	△246

- (注) 1. セグメント利益の調整額△915百万円には、セグメント間取引消去△55百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△859百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						∃田 市 ケ 安石	四半期連
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計	調整額 (注) 1	結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	4, 898	1, 540	1, 217	778	353	8, 788		8, 788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 583	953	1	9	890	3, 438	△3, 438	_
∄ †	6, 481	2, 493	1, 218	787	1, 244	12, 226	△3, 438	8, 788
セグメント利益	541	208	107	11	16	886	△846	40

- (注) 1. セグメント利益の調整額△846百万円には、セグメント間取引消去51百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△897百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。